

平成29年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省29-16)

施策名	目標4-4産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)					
施策の概要	産業廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理を推進する。					
達成すべき目標	産業廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理等について施策の総合的かつ計画的な推進を図る。					
施策の予算額・執行額等	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	7,199	7,048	7,770	10,060
		補正予算(b)	2,177	2,198	2,710	-
		繰越し等(c)	▲2186	391	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	7,190	9,636	(※記入は任意)	
執行額(百万円)	7,034	9,345	(※記入は任意)			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第三次循環型社会形成推進基本計画					

測定指標	産業廃棄物の排出量 (百万トン)	基準値	実績値					目標値	達成
		19年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	△
		419	381	379	385	393	391	390	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	産業廃棄物のリサイクル率(%)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		19年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	△
		52	52	55	53	53	53	56	
	年度ごとの目標		-	-	-	-	-		
	産業廃棄物の最終処分量 (百万トン)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		19年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	○
		20	12	13	12	10	10	13	
	年度ごとの目標		-	-	-	-	-		
	PCB廃棄物(変圧器類・コンデンサー類)の処理 (台)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	37年度	-
		-	194,304	228,124	256,191	283,358	312,854	332,000	
年度ごとの目標		-	-	-	-	-			
PCB廃棄物(安定器・汚染物)の処理(t)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
	-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	37年度	-	
	-	1,920	3,292	4,621	6,451	8,261	13,700		
年度ごとの目標		-	-	-	-	-			
電子マニフェストの普及率 (%)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
	-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	34年度	×	
	-	35	39	42	47	53	70		
年度ごとの目標		-	-	-	50	-			

目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり
	(判断根拠) <ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物の最終処分量は、前倒しで目標を達成した。排出量、リサイクルはわずかに目標に届いていないものの、達成する見込みである。 PCB廃棄物に関しては、平成37年度までの全量処理を目指し着実な進展が見られる。 電子マニフェストの普及率の平成28年度末までの目標は平成28年度中にはわずかに達成できなかったものの、平成29年9月に目標を達成した。

評価結果	施策の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・がれき類や鉱さい、ばいじん等の主要なリサイクル用途は建設資材等に集中していることから、建設需要が低下した場合や地域によって需給バランスが異なった場合には行き先を失う可能性がある。このため、今後は、再生材の新規用途への利用促進や地域間での需給調整のための対策が必要となるほか、長期的には日本全体としての需給バランスについても十分に考慮する必要がある。加えて、資源価格などの社会動向にも配慮して取組を進めて行く必要がある。
	次期目標等への反映の方向性	<p>【施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理等について、引き続き施策の総合的かつ計画的な推進が必要である。 <p>【測定指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年1月に「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」を変更したことに伴い、平成28年度以降の測定指標を見直した。 ・更なる産業廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理等に向け、引き続き取組を進めてまいりたい。

学識経験を有する者の知見の活用	中央環境審議会循環型社会部会等
-----------------	-----------------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	産業廃棄物排出・処理状況調査等
---------------------------	-----------------

担当部局名	環境再生・資源循環局	作成責任者名 (※記入は任意)	廃棄物規制課長	政策評価実施時期	平成30年8月
-------	------------	--------------------	---------	----------	---------